



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 7628 URL https://www.ohashi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中村 佳二 (TEL) 03-5404-4420  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,788	36.5	1,397	214.5	1,522	195.7	1,015	225.1
2021年3月期第2四半期	12,296	△33.8	444	△75.4	515	△72.8	312	△77.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,031百万円( -%) 2021年3月期第2四半期 △75百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	71.68	—
2021年3月期第2四半期	21.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,828	33,134	74.6
2021年3月期	42,138	31,672	74.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,711百万円 2021年3月期 31,266百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2022年3月期	—	26.00			
2022年3月期(予想)			—	31.00	57.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 70周年記念配当5円00銭

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	20.9	2,700	28.2	2,900	27.1	2,000	29.9	141.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	14,759,080株	2021年3月期	14,759,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	594,703株	2021年3月期	534,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	14,167,391株	2021年3月期2Q	14,646,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、11月10日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、前期の新型コロナウイルス感染症の急拡大による大幅な落込みに対し、回復基調で始まったものの、変異株による感染再拡大や半導体及びその他部品の供給不足が顕在化し、様々な製造業において生産調整の動きが本格化しました。また経済再開に伴う原材料価格の値上がりや海上輸送費の高騰等が、企業業績改善の大きな足かせとなっております。新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の拡大により多くの国で収束の兆しを見せていますが、依然として世界経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、国内外の主要得意先メーカーの生産台数は、操業停止や大幅な減産が行われた前年同期と比べ増加しましたが、感染症拡大前の生産台数まで持ち直しておらず、本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループでは事業基盤の強化と経費削減等による経営効率化に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前年同期比では主要得意先メーカーの生産回復により増収となりました。連結営業利益についても、原材料費や海外物流費の高騰の影響を受けたものの、前年同期比増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,788百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益は1,397百万円(同214.5%増)、経常利益は1,522百万円(同195.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015百万円(同225.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高及び売上原価が同額の71百万円減少しております。これによる各利益金額への影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

## 〔日本〕

半導体不足と東南アジアからの部品供給の停滞による生産調整の影響がありましたが、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みからの回復により、売上高は9,080百万円(前年同期比32.1%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び生産増加による製造原価の改善により、738百万円(前年同期比236.9%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は71百万円減少しております。これによるセグメント利益額への影響はございません。

## 〔米州〕

世界的な半導体の供給不足や海上物流の停滞が主要得意先メーカーの生産に影響を与えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止で急減した前年実績を上回る生産回復により、売上高は3,412百万円(前年同期比37.5%増)となりました。セグメント利益は、海上物流費用の高騰による影響はありましたが、売上増加及び生産増加による製造原価の改善により、165百万円(前年同期比147.6%増)となりました。

## 〔中国〕

世界的な半導体の供給不足が主要得意先メーカーの生産に影響を与えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による都市ロックダウンの影響を大きく受けた前年と比較して、主要得意先メーカーの生産台数が大幅に増加した結果、売上高は2,541百万円(前年同期比47.3%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び生産増加による製造原価の改善により、378百万円(前年同期比85.4%増)となりました。

## 〔アセアン〕

世界的な半導体の供給不足が主要得意先メーカーの生産に影響を与えています。しかしながら、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みからの回復により、売上高は1,256百万円(前年同期比43.3%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び生産効率の改善、生産増加による製造原価の改善により、229百万円(前年同期比331.6%増)となりました。

## 〔欧州〕

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ前年と比較して、主要得意先メーカーの生産回復により、売上高は496百万円(前年同期比46.3%増)となりました。セグメント損失は、海上物流費用と原材料高騰による売上原価の上昇、拠点統合による経費の削減等により、51百万円(前年同期はセグメント損失78百万円)となりました。なお、半導体の供給不足に伴う先行きの販売回復の遅れ及び海上物流費用と原材料高騰の更なる顕在化を見込んだことにより、事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、有形固定資産の減損損失(特別損失)を51百万円認識しております。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

セグメント損失は、グループ会社向けの輸出は増加しましたが、海上物流費用の大幅上昇により6百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,361,928	21,815,702
受取手形及び売掛金	7,036,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,527,825
商品及び製品	3,871,528	5,087,658
仕掛品	412,077	537,976
原材料及び貯蔵品	585,777	617,863
その他	529,277	355,015
貸倒引当金	△8,328	△8,847
流動資産合計	33,788,740	34,933,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,925,795	4,960,147
減価償却累計額	△2,419,602	△2,468,433
建物及び構築物(純額)	2,506,193	2,491,714
機械装置及び運搬具	7,674,706	8,394,037
減価償却累計額	△6,590,403	△6,916,825
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,303	1,477,212
工具、器具及び備品	3,518,631	3,603,059
減価償却累計額	△3,157,615	△3,244,404
工具、器具及び備品(純額)	361,015	358,654
土地	1,387,496	1,391,055
建設仮勘定	391,354	411,485
有形固定資産合計	5,730,362	6,130,122
無形固定資産		
ソフトウェア	165,579	152,634
その他	48,766	51,428
無形固定資産合計	214,346	204,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,377	1,813,245
繰延税金資産	218,807	259,179
その他	487,625	490,083
貸倒引当金	△2,200	△1,700
投資その他の資産合計	2,404,609	2,560,809
固定資産合計	8,349,318	8,894,994
資産合計	42,138,059	43,828,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,600	3,111,668
電子記録債務	5,247,818	5,196,384
未払法人税等	274,345	415,192
賞与引当金	187,662	216,152
役員賞与引当金	27,100	24,000
短期借入金	65,329	116,330
その他	744,503	825,710
流動負債合計	9,622,359	9,905,438
固定負債		
長期借入金	43,552	—
退職給付に係る負債	619,069	617,026
その他	180,815	171,448
固定負債合計	843,437	788,474
負債合計	10,465,797	10,693,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,338,005	28,897,938
自己株式	△811,559	△907,480
株主資本合計	30,963,356	31,427,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,397	382,192
為替換算調整勘定	△59,449	871,116
退職給付に係る調整累計額	33,978	30,953
その他の包括利益累計額合計	302,925	1,284,262
非支配株主持分	405,979	422,644
純資産合計	31,672,261	33,134,277
負債純資産合計	42,138,059	43,828,189

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,296,830	16,788,102
売上原価	9,520,793	12,730,038
売上総利益	2,776,036	4,058,063
販売費及び一般管理費	2,331,694	2,660,491
営業利益	444,342	1,397,571
営業外収益		
受取利息	14,253	16,686
受取配当金	15,486	16,029
持分法による投資利益	—	28,220
作業くず売却益	11,095	31,811
補助金収入	93,613	56,550
その他	13,403	10,119
営業外収益合計	147,852	159,418
営業外費用		
支払利息	3,873	3,749
持分法による投資損失	9,687	—
為替差損	26,348	4,977
開業費	25,974	25,041
その他	11,242	376
営業外費用合計	77,126	34,144
経常利益	515,067	1,522,845
特別利益		
固定資産売却益	46	1,594
投資有価証券売却益	17,334	—
特別利益合計	17,381	1,594
特別損失		
固定資産売却損	493	—
固定資産除却損	457	1,490
減損損失	—	51,692
特別損失合計	951	53,182
税金等調整前四半期純利益	531,497	1,471,257
法人税、住民税及び事業税	269,324	503,799
法人税等調整額	△51,919	△61,881
法人税等合計	217,405	441,918
四半期純利益	314,091	1,029,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,726	13,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,365	1,015,580



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	314,091	1,029,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,711	53,171
為替換算調整勘定	△461,862	951,352
退職給付に係る調整額	△2,213	△3,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	623
その他の包括利益合計	△389,709	1,002,123
四半期包括利益	△75,617	2,031,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,920	1,996,917
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,697	34,544

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	531,497	1,471,257
減価償却費	436,528	415,447
減損損失	—	51,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,283	28,123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,600	△3,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262	△506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,332	△6,689
受取利息及び受取配当金	△29,739	△32,716
補助金収入	△93,613	△56,550
支払利息	3,873	3,749
持分法による投資損益(△は益)	9,687	△28,220
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,334	—
固定資産売却損益(△は益)	447	△1,594
固定資産除却損	457	1,490
売上債権の増減額(△は増加)	1,524,164	677,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	△299,173	△1,149,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,635,668	△208,866
その他投資の増減額(△は増加)	△2,354	—
その他	△122,535	248,542
小計	△752,717	1,409,941
利息及び配当金の受取額	29,750	32,715
利息の支払額	△3,873	△3,749
補助金の受取額	186,182	78,482
法人税等の支払額	△406,354	△375,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947,012	1,141,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△400,656	△656,464
有形固定資産の売却による収入	977	8,455
無形固定資産の取得による支出	△20,038	△17,208
投資有価証券の取得による支出	△4,551	△4,842
投資有価証券の売却による収入	36,424	—
貸付けによる支出	—	△3,254
貸付金の回収による収入	1,420	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,423	△671,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	113,342	—
リース債務の返済による支出	△43,587	△45,004
自己株式の取得による支出	△299,969	△95,252
配当金の支払額	△383,736	△455,646
非支配株主への配当金の支払額	△18,601	△17,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,551	△613,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290,274	597,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,256,262	453,774
現金及び現金同等物の期首残高	21,843,866	21,361,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,587,604	21,815,702

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が95,920千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が907,480千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ・有償支給取引

支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点において、支給先に支配が移転せず、棚卸資産の消滅を認識しないこととしました。よって、買戻義務のある有償支給取引について、加工費用相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71,642千円減少し、売上原価は71,642千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、一部の見積り計算について見直しを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大により当社グループの事業に大きな影響を与える変化が生じた場合には、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,872,001	2,482,736	1,726,189	876,661	339,240	—	12,296,830	—	12,296,830
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,151,179	1,054	51,716	13,603	886	383,378	1,601,820	△1,601,820	—
計	8,023,181	2,483,791	1,777,906	890,265	340,127	383,378	13,898,650	△1,601,820	12,296,830
セグメント利益又は 損失(△)	219,085	66,738	204,217	53,178	△78,238	15,973	480,954	△36,612	444,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,612千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,080,872	3,412,924	2,541,951	1,256,188	496,165	—	16,788,102	—	16,788,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,454,731	3,871	61,400	22,702	—	625,825	2,168,531	△2,168,531	—
計	10,535,603	3,416,796	2,603,352	1,278,891	496,165	625,825	18,956,633	△2,168,531	16,788,102
セグメント利益又は 損失(△)	738,127	165,265	378,589	229,503	△51,303	△6,161	1,454,020	△56,448	1,397,571

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,448千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
減損損失	—	—	—	—	51,692	—	51,692	—	51,692

(注) 「欧州」の金額は、当社の英国連結子会社であるOHASHI TECHNICA UK, LTD.において、半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや海上物流費用の上昇等による収益性の低下によりリース資産等の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は71,642千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

#### (重要な後発事象)

##### (自己株式の取得)

当社は2021年11月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

##### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

##### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限)              |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,050百万円(上限)              |
| (4) 取得期間       | 2021年11月12日から2022年9月22日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付           |

##### (自己株式の消却)

当社は2021年11月10日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

##### 1. 消却の理由

発行株式数の減少を通じた一層の株主利益の増進を図るため

##### 2. 消却に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                     |
| (2) 消却する株式の数  | 580,120株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 3.93%) |
| (3) 消却日       | 2021年11月25日                                |

### 3. その他

#### (新型コロナウイルス感染症に係る米国雇用保護政策関連)

当第2四半期連結会計期間末の短期借入金は、米国子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC. が米国のPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)を申請し、支給された資金であります。なお、借入金として表示しておりますが、雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用した場合、返済が免除されるものであります。

なお、同子会社の当第2四半期決算日後に、本融資の一部を除き返済を免除する旨の通知を受けました。これにより、第3四半期連結会計期間において、105,347千円の債務免除益(特別利益)を計上する見込みであります。